

令和2年度

大阪広域環境施設組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の方法 -----	1
第3 審査の結果 -----	1
第4 意見 -----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画【改定計画】について -----	7
3 住之江工場の更新・運営事業について -----	7
4 新型コロナウイルス感染症の流行が各事業に与えた影響について -----	8
第5 決算審査資料 -----	9
1 決算の概要 -----	9
2 歳入の状況 -----	10
3 歳出の状況 -----	16
4 財産の概要 -----	21

### 凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

大広環監第7号

令和3年8月2日

大阪広域環境施設組合

管理者 松井 一郎 様

大阪広域環境施設組合

監査委員 阪井 千鶴子

同 片山 一步

**令和2年度大阪広域環境施設組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和2年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別紙)

## 令和2年度大阪広域環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和2年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度大阪広域環境施設組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度大阪広域環境施設組合財産に関する調書

### 第2 審査の方法

令和2年度一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

### 第3 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

## 第4 意見

### 1 歳入・歳出について

#### (1) 総括

令和2年度においては、令和元年10月1日から守口市が大阪広域環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）の構成団体に加入したことを受けて、令和2年4月から新たに守口市において排出される一般廃棄物の焼却処分についても、環境施設組合が共同処理する事務となっている。

令和2年度の一般会計における決算額については、予算現額166億9,586万9千円に対し、歳出額が163億512万円となり、3億9,074万9千円の減（執行率97.7%）が生じたことから、これに相当する分担金を各構成団体に還付し、歳入額は歳出額と同額の163億512万円となっている。

歳入額・歳出額ともに前年度の決算額である130億4,800万円からは32億5,712万円の増であり、増加率としては25.0%となっているが、これは、プラント設備の撤去工事の完了など事業進捗に伴って住之江工場更新事業費が前年度と比較して34億3,103万5千円の歳出増（16.0倍の増）となったことが主な要因である。歳入においても、住之江工場更新事業に関連する国庫支出金及び組合債による収入が合わせて29億9,025万8千円の増（15.2倍の増）となっており、歳入・歳出の両面において住之江工場更新事業の進捗が大きく影響している。一方、不用額は3億9,074万9千円（前年度7億6,197万2千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は2.4%（前年度5.5%）と前年度を3.1ポイント下回っている。

歳入の款別では、最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金が90億9,588万7千円、前年度に比べ10億4,002万4千円の増（+12.9%）となっており、ここにも住之江工場更新事業の進捗の影響が見られる。分担金では、守口市の加入に伴って、同市が新たに5億9,337万8千円を負担しており、分担金全体の6.5%を占めている。

次に大きな割合を占める諸収入については、ごみ焼却量の減に伴う売電量の減及び一部契約単価の低下に伴う発電収入の3億9,168万8千円の減が要因となり、前年度と比較すると4億2,874万8千円の減（△9.7%）となっている。

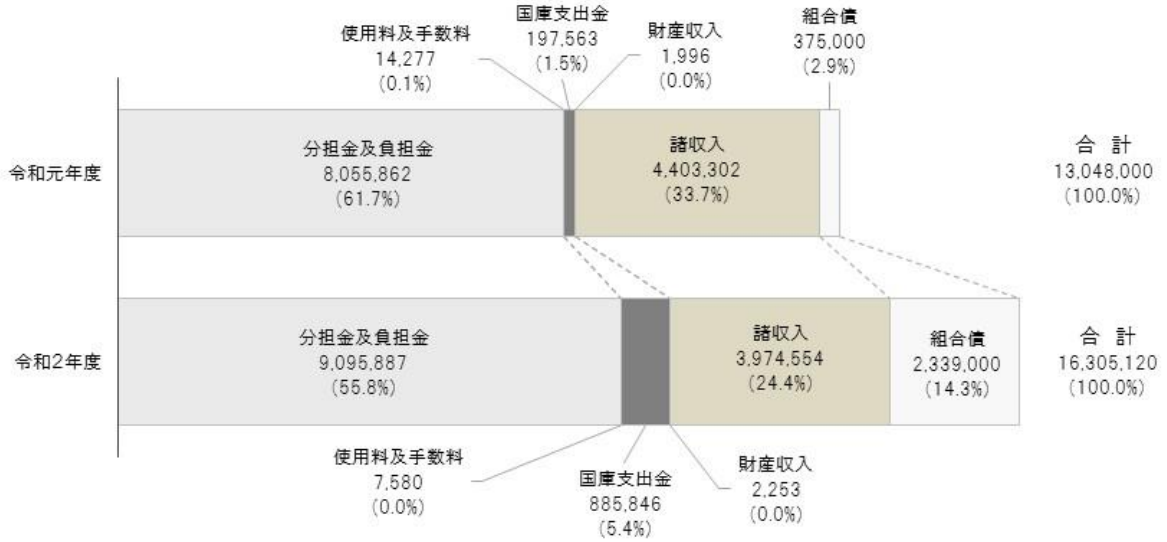
一方、歳出の款別では、最大の割合を占める廃棄物処理費は143億6,676万3千円、前年度に比べ34億4,020万円2千円の増（+31.5%）となっている。これは、平成30年に被災した北港処分地の災害復旧に伴う改修工事費の3億9,112万7千円の減などがあつたものの、住之江工場更新事業費の大幅な増が要因となっている。

令和2年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、住之江工場更新事業がさらに進捗すること、また、経年劣化が進行する焼却工場の整備工事など施設整備費が増加傾向にあること、さらに再生エネルギー固定価格買取制度（以下「FIT制度」という。）における電力買取期間の満了などにより今後は発電収入の減が見込まれることから、これまでも増して、発電収入やその他自主財源の最大化をめざしつつ、効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

令和元年度・令和2年度歳入歳出決算比較

歳入

(単位:千円)



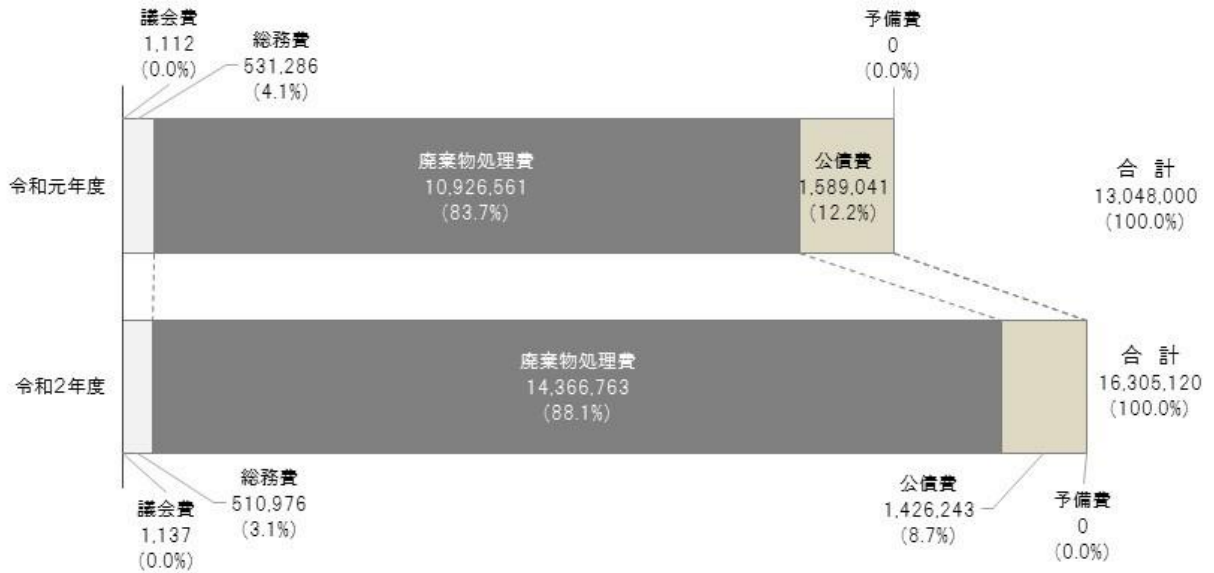
(参考) 歳入のうち住之江工場更新事業関連及びそれ以外の決算比較

(単位:千円)



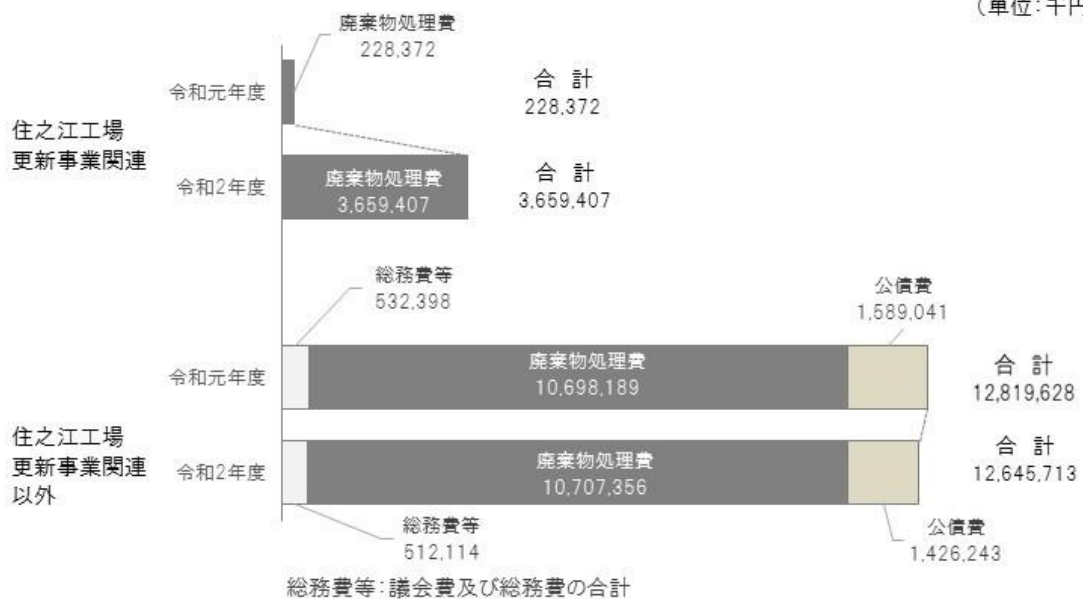
# 歳出

(単位:千円)



(参考) 歳出のうち住之江工場更新事業関連及びそれ以外の決算比較

(単位:千円)





## (2) 発電収入について

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度	焼却量 (t)	総発電量 (MWh = kWh × 10 <sup>3</sup> )	工場内消費 電力量	売電量	tあたり 発電量 (kWh/t)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電能力							
鶴見工場	平2.4	12,000 kW	令和元	158,987	73,187	21,265	51,923	460	534,237
			令和2	157,649	70,659	21,480	49,179	448	513,280
			増△減	△ 1,337	△ 2,528	215	△ 2,743	△ 12	△ 20,957
西淀工場	平7.4	14,500 kW	令和元	149,117	60,543	19,957	40,586	406	404,305
			令和2	135,787	62,179	19,477	42,702	458	406,294
			増△減	△ 13,330	1,636	△ 480	2,116	52	1,988
八尾工場	平7.4	14,500 kW	令和元	152,705	54,079	24,219	29,860	354	330,774
			令和2	142,264	48,615	23,954	24,662	342	279,488
			増△減	△ 10,441	△ 5,464	△ 266	△ 5,198	△ 12	△ 51,286
舞洲工場	平13.4	32,000 kW	令和元	187,182	108,883	38,669	70,215	582	1,066,038
			令和2	195,574	104,219	40,226	63,992	533	992,181
			増△減	8,392	△ 4,665	1,558	△ 6,222	△ 49	△ 73,857
平野工場	平15.4	27,400 kW	令和元	255,210	122,779	51,344	71,435	481	1,057,731
			令和2	236,547	114,599	48,426	66,174	484	989,826
			増△減	△ 18,663	△ 8,179	△ 2,919	△ 5,261	3	△ 67,905
東淀工場	平22.4	10,000 kW	令和元	125,965	73,765	22,101	51,664	586	888,476
			令和2	115,460	69,246	21,276	47,971	600	708,805
			増△減	△ 10,505	△ 4,519	△ 825	△ 3,693	14	△ 179,671
合計	110,400 kW	令和元	1,029,165	493,236	177,554	315,681	479	4,281,562	
		令和2	983,281	469,517	174,838	294,679	478	3,889,873	
		増△減	△ 45,884	△ 23,719	△ 2,717	△ 21,002	△ 2	△ 391,688	

令和2年度においては、新たに構成団体に加わった守口市の可燃ごみの共同処理を開始することもあり、一般廃棄物処理実施計画では、前年度からごみ焼却量の4.7万tの増(+4.8%)を見込んでいたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて4構成団体とも事業系ごみが減少したことなどから、6工場全体のごみ焼却量は4.6万tの減(△4.5%)、総発電量は2.4万MWhの減(△4.8%)、売電電力量は2.1万MWhの減(△6.6%)となった。

こうした売電電力量の減に加え、一部契約における売電単価の低下もあり、発電収入は令和元年度実績から3億9,168万8千円の減(△9.1%)となった。

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、また、同年度中に舞洲工場におけるFIT制度による買取期間が満了を迎えるなど、今後は発電収入の一層の減が見込まれる。令和3年度の売電契約では、非化石証書の付帯といった新たな工夫を講じているように、引き続き発電量の増大や発電効率の向上、売電単価の上昇につながる工夫のほか、入札の電子化についても検討を進めるなど、発電収入の確保に努められたい。

### (3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度	職員数 (人)	人件費	経費			焼却量 (t)	
	開設 年月	処理 能力				焼却処理・ 工場管理運営	既設工場整備	物件費		経費 (千円)
鶴見工場	平24	600 t/日	令元	68	518,854	274,633	272,203	546,835	1,065,689	158,987
			令2	66	498,890	269,716	379,971	649,687	1,148,576	157,649
			増△減	△ 2	△ 19,964	△ 4,917	107,768	102,851	82,887	△ 1,337
西淀工場	平74	600 t/日	令元	67	518,052	244,216	678,665	922,882	1,440,934	149,117
			令2	65	500,987	233,571	745,854	979,425	1,480,412	135,787
			増△減	△ 2	△ 17,065	△ 10,645	67,189	56,543	39,478	△ 13,330
八尾工場	平74	600 t/日	令元	66	520,090	240,598	397,126	637,725	1,157,815	152,705
			令2	65	505,311	281,831	494,846	776,677	1,281,988	142,264
			増△減	△ 1	△ 14,779	41,233	97,720	138,952	124,173	△ 10,441
舞洲工場	平134	900 t/日	令元	77	583,116	463,621	1,168,346	1,631,966	2,215,082	187,182
			令2	77	570,222	425,762	1,224,203	1,649,965	2,220,187	195,574
			増△減	0	△ 12,894	△ 37,859	55,858	17,999	5,105	8,392
平野工場	平154	900 t/日	令元	70	531,662	338,086	862,793	1,200,879	1,732,541	255,210
			令2	69	517,963	372,671	699,021	1,071,691	1,589,654	236,547
			増△減	△ 1	△ 13,699	34,584	△ 163,772	△ 129,188	△ 142,887	△ 18,663
東淀工場	平224	400 t/日	令元	66	508,161	210,089	245,319	455,408	963,569	125,965
			令2	67	495,390	207,216	294,867	502,083	997,473	115,460
			増△減	1	△ 12,771	△ 2,873	49,548	46,675	33,904	△ 10,505
合計	4,000 t/日	令元	414	3,179,935	1,771,243	3,624,452	5,395,695	8,575,631	1,029,165	
		令2	409	3,088,762	1,790,766	3,838,762	5,629,528	8,718,290	983,281	
		増△減	△ 5	△ 91,173	19,523	214,309	233,833	142,660	△ 45,884	

※職員数は各年10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

焼却工場における職員数については、前年度における計量自動化システムの導入などから、令和2年度においては前年度からさらに5名の減となったことなどにより、人件費は9,117万3千円の減となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、前年度から1,952万3千円の増となっているが、工場共通の主な要因としては、軽ダンプ車等の作業用車両の更新が挙げられる。工場別の増減では、八尾工場が4,123万3千円の増と最大であるが、これは、近年のごみ焼却量の増加傾向を受けて、機器の稼働状況に見合った整備作業に必要な物品を購入したことが要因となっている。一方、舞洲工場は、前年度から全炉停止の日数が減となったことに伴う電気購入量の減の影響により3,785万9千円の減となっている。

また、既設工場整備費については、2億1,430万9千円の増となっているが、設備の老朽化・経年劣化の進行に伴い、鶴見工場におけるストーカ整備をはじめ、前年度の整備効果が見られた平野工場以外の5工場では整備工事費が増加したためである。こうした状況に対しては、中長期整備計画に基づきボイラ整備範囲の拡大を進めて対応しているものの、舞洲工場では計画範囲外の箇所で異常が確認されたため、追加整備費も必要となったことも令和2年度の増の一因であり、物件費全体としては2億3,383万3千円の増となっている。

各焼却工場については、今後、設備の経年劣化への対応が一層求められる状況にあるが、平成29年度以降、人件費の減を物件費の増が全体で上回る状況が続いていることを踏まえ、これまで以上にPDCAを徹底して中長期整備計画の最適化を図るなど、引き続き焼却工場の安定稼働と経費の低減化に最大限努められたい。

## 2 経営計画【改定計画】について

環境施設組合では、事業運営の基本的な方針として、平成28年1月に3つの計画目標と16の取組項目からなる「経営計画」を策定し、その後、平成30年1月にこれを改定し、3つの基本方針と8つの取組項目からなる「経営計画【改定計画】」（以下「改定第1次計画」という。）を策定して、効果的・効率的な事業運営に努めている。

この改定第1次計画は令和2年度までを計画期間としており、その取組項目ごとの令和2年度実績を取りまとめた年次報告書では、改定第1次計画に基づく取組結果について、概ね計画どおりに実施することができたと総括する一方で、目標が未達成に終わった工場維持管理経費の削減など3つの取組項目について、その要因を分析している。

環境施設組合では、改定第1次計画の計画期間の満了に先立ち、これまでの取組みの振り返りを行い、今後も継続して実施する取組みについては、その内容や目標を適切に見直すとともに、風水害対策など新たな取組みも盛り込んだ新たな「大阪広域環境施設組合経営計画」（以下「第2次計画」という。）を令和3年2月に策定している。

この第2次計画では、改定第1次計画の3つの基本方針を引き継ぎつつ、取組項目は5つに整理されており、その進行管理に当たっては、これまで同様、取組実績と目標達成状況の確認などを行うとしているが、設定された目標にはその評価指標が必ずしも明快でないものも見受けられる。

改定第1次計画では未達成に終わった取組項目が3つに及んだことを重く受け止め、第2次計画の進捗管理においては、計画期間における進捗状況が客観的に評価できるよう、年度末の評価に先立って可能な限り定量的な評価指標を設定するよう努められたい。また、計画期間が5年間にわたることから、進捗状況の評価に基づく中間総括も視野に入れながら、策定の目的である効果的・効率的な事業運営が着実に進められるよう、目標達成にむけて取り組まれたい。

## 3 住之江工場の更新・運営事業について

平成28年3月末に稼働を休止した住之江工場の施設整備は、既存の建物を活用してプラント設備等を更新するものであり、事業の実施に当たっては、環境施設組合では初めて、公共が資金を調達し、施設的设计・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO方式を導入した。

平成29年度の事業者決定、平成30年度の契約締結、令和元年度の現地着工を経て、令和2年度においては、プラント設備の撤去工事が完了したほか、並行して建築改修工事なども進んでおり、令和4年度末の竣工にむけ、既に作成した「住之江工場更新工事における設計・施工モニタリングマニュアル」に基づき、計画に沿った工事監理が行われているところであり、引き続き適正に工事監理を進められたい。

一方、本事業では、令和5年度から20年間にわたる施設運営を事業者委ねるものとしており、安全かつ安定した運営のため、運営段階におけるモニタリングのためのマニュアル（以下「運営モニタリングマニュアル」という。）が必要であることについても、これまで意見として述べてきた。

今後は、令和5年度当初からの運営開始に当たっては、事業者側と運営に係る各種の調整を細部にわたってあらかじめ行うことが必要であることも踏まえながら、令和3年度中に

運営モニタリングマニュアルの基本案を策定するよう努められたい。

なお、環境施設組合においては、令和2年3月に鶴見工場の建替方針を定め、令和3年3月には外部有識者で構成される大阪広域環境施設組合廃棄物処理施設建設等委員会から、鶴見工場建替計画における基本方針についての答申を受けており、令和4年度末に工事契約の締結、令和10年度竣工を目指すこととしている。鶴見工場の建替に当たっては、今般の住之江工場の更新において得られた知見や見受けられる課題などを踏まえながら、より一層効果的かつ効率的に計画が進行するよう取り組まれたい。

#### 4 新型コロナウイルス感染症の流行が各事業に与えた影響について

令和2年度においては、年間を通して新型コロナウイルス感染症の感染状況が環境施設組合の事業運営にも影響を及ぼしており、主なものとしては、ごみ焼却量の減があり、これが発電収入の減にもつながっている。

支出の面では、アクリル板や手指消毒液の設置など感染対策に係る経費が生じたものの、一方で出張旅費の節減効果もあり、今般の決算には大きな影響は見られない。

環境施設組合の運営する施設は、工場が365日24時間稼働しているように、市民が安全・安心に日常生活を送る上で不可欠な生活インフラであるが、エッセンシャルワーカーである工場職員にも少数ながら感染者が生じており、感染状況によっては工場の運営に支障を来すおそれも想定される。環境施設組合では、工場長が対応要領を定めて感染防止を図りつつ、複数の感染者が同時に発生することも想定しながら、要員を確保できるよう対策を講じているものの、限られた職員数では対応にも限界があることから、引き続き感染対策の徹底を図り、工場の安定的な運営に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、工場長会等の事業所間の会議や各構成市間の会議をはじめ、これまでは主にルシアス庁舎に参集していた各種会議をいわゆる「ウェブ会議」の方法で開催する取組みが進んだほか、当面の間、工場見学を中止せざるを得なかったことから、その代替策として、鶴見工場等において、You Tube等を活用した「バーチャル工場見学」をインターネット上で公開するなど、業務におけるICTの活用が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況にかかわらず、今後もこうした取組みを進め、さらなる業務の効率化に努められたい。

なお、令和3年度の余剰電力売却の入札は、新型コロナウイルス感染症の影響で電力需要の回復が不透明であった中で行われた結果、6工場とも契約単価が従前の契約から低下しており、今後の感染状況の推移によっては、自主財源である売電収入のさらなる減も生じかねない。こうした状況や、さらには工場管理経費の増加傾向を踏まえ、歳出の減及び歳入の増につながる工夫があらゆる面でより一層求められる状況であることを改めて指摘しておきたい。

## 第5 決算審査資料

### 1 決算の概要

令和2年度の決算額は、予算現額 166 億 9,586 万 9 千円に対し、歳入総額及び歳出総額ともに、163 億 512 万円となっている。前年度の決算額 130 億 4,800 万円に比べ 32 億 5,712 万円の増、増加率は 25.0%であり、この主な要因は住之江工場更新事業の進捗である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも 97.7%となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 ( A )	千円 16,695,869	千円 13,809,972	千円 2,885,897	% 20.9
歳 入 決 算 額 ( B )	16,305,120	13,048,000	3,257,120	25.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 ( B / A )	97.7%	94.5%	3.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	16,305,120	13,048,000	3,257,120	25.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 ( C / A )	97.7%	94.5%	3.2ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ( E )	0	0	0	—
実 質 収 支 ( F = D - E )	0	0	0	—

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入の決算状況

歳入決算額は163億512万円であり、予算現額に対して3億9,075万円の減である。収入率は97.7%で（前年度94.5%）であり、調定額に対しては100%（同100%）である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が55.8%（同61.7%）、諸収入が24.4%（同33.7%）となっている。

#### 令和2年度 款別歳入決算状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	9,790,158	9,095,887	9,095,887	92.9	100.0	55.8
2 使用料及び手数料	14,401	7,580	7,580	52.6	100.0	0.0
3 国庫支出金	884,414	885,846	885,846	100.2	100.0	5.4
4 財産収入	2,725	2,253	2,253	82.7	100.0	0.0
5 諸収入	3,656,171	3,974,554	3,974,554	108.7	100.0	24.4
6 組合債	2,348,000	2,339,000	2,339,000	99.6	100.0	14.3
歳入合計	16,695,869	16,305,120	16,305,120	97.7	100.0	100.0

#### （参考）令和元年度 歳入決算状況

（単位：千円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	13,809,972	13,048,000	13,048,000	94.5	100.0	100.0

## (2) 歳入決算状況の前年度比較

令和2年度の歳入決算額を前年度と比較すると、32億5,712万円の増(+25.0%)であり、主な要因としては住之江工場更新事業の進捗に伴う国庫支出金(6億8,828万3千円増)及び組合債(19億6,400万円増)の増が挙げられる。

前年度比で増となったものとしては、ほかに分担金及び負担金(10億4,002万円5千円増)があり、減となった主なものは、諸収入(4億2,874万8千円減)である。

決算額の構成比をみると、組合債が2.9%から14.3%と11.4ポイント、国庫支出金が1.5%から5.4%と3.9ポイントと割合を高める一方で、諸収入が33.7%から24.4%と9.3ポイント、分担金及び負担金が61.7%から55.8%と5.9ポイント低下している。

### 歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和2年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	9,095,887	8,055,862	1,040,025	12.9	55.8	61.7
2 使用料及び手数料	7,580	14,277	△ 6,698	△ 46.9	0.0	0.1
3 国庫支出金	885,846	197,563	688,283	348.4	5.4	1.5
4 財産収入	2,253	1,996	258	12.9	0.0	0.0
5 諸収入	3,974,554	4,403,302	△ 428,748	△ 9.7	24.4	33.7
6 組合債	2,339,000	375,000	1,964,000	523.7	14.3	2.9
歳入合計	16,305,120	13,048,000	3,257,120	25.0	100.0	100.0

### (3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 分担金	9,790,158	9,095,887	92.9	8,055,862	1,040,025	12.9

分担金及び負担金の収入済額は90億9,588万7千円で、前年度に比べ12.9%の増となっている。予算現額に対する収入率は92.9%（前年度86.3%）で、歳入合計における構成比は55.8%である。

分担金の内容は、「大阪広域環境施設組合規約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりであり、令和2年度からは新たに守口市が分担金の分担元となっている。

#### 分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	令和2年度		令和元年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	7,362,038	80.9	6,931,957	86.0
八尾市	746,005	8.2	725,047	9.0
松原市	394,465	4.3	398,858	5.0
守口市	593,378	6.5	—	—
計	9,095,887	100.0	8,055,862	100.0

#### 第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 使用料	14,401	7,580	52.6	14,277	△6,698	△46.9

使用料及び手数料の収入済額は758万円で、前年度に比べ669万8千円の減(△46.9%)となっているが、これは土地転貸料833万2千円の収入科目を使用料から雑入に改めたことが主な要因である。このため、予算現額に対する収入率は52.6%と、前年度の94.9%から大幅に低下している。歳入合計における構成比は0.1%未満である。

使用料の内訳は、「大阪広域環境施設組合財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。



### 第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	884,414	885,846	100.2	197,563	688,283	348.4

国庫支出金の収入済額は8億8,584万6千円で、前年度に比べ約4.5倍の増であり、住之江工場更新事業の進捗による循環型社会形成推進交付金の増が主な要因である。

予算現額に対する収入率は100.2%（前年度100.1%）で、歳入合計における構成比は5.4%（前年度1.5%）である。

### 第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	2,725	2,253	82.7	1,996	258	12.9

財産収入の収入済額は225万3千円で、前年度に比べ12.9%の増である。予算現額に対する収入率は82.7%（前年度49.4%）で、歳入合計における構成比は0.1%未満である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

## 第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	341	52	15.2	359	△ 307	△ 85.6
2 雑入	3,655,830	3,974,503	108.7	4,402,943	△ 428,441	△ 9.7
合計	3,656,171	3,974,554	108.7	4,403,302	△ 428,748	△ 9.7

諸収入の収入済額は39億7,455万4千円で、前年度に比べ9.7%の減である。予算現額に対する収入率は108.7%（前年度113.4%）で、歳入合計における構成比は24.4%であり、売電収入の減及び住之江工場更新事業の進捗による他科目の収入の増により、前年度の33.7%から9.3ポイント低下している。

諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

### 項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	341	52	15.2	359	△ 307	△ 85.6
1 預金利子	341	52	15.2	359	△ 307	△ 85.6
2 雑入	3,655,830	3,974,503	108.7	4,402,943	△ 428,441	△ 9.7
1 廃棄物処理収入	3,594,227	3,921,778	109.1	4,322,344	△ 400,566	△ 9.3
1 廃棄物処理収入	24,288	31,905	131.4	40,783	△ 8,878	△ 21.8
2 発電収入	3,569,939	3,889,873	109.0	4,281,562	△ 391,688	△ 9.1
2 雑入	61,603	52,120	84.6	80,599	△ 28,479	△ 35.3
3 違約金及び延納利息	0	605	—	0	605	—
合計	3,656,171	3,974,554	108.7	4,403,302	△ 428,748	△ 9.7

第1項 預金利子5万2千円は、歳計現金運用等による預金利子収入であり、利率の低下に伴って前年度から30万7千円の減（△85.6%）となっている。

第2項 雑入について、第1目 廃棄物処理収入の第1節 廃棄物処理収入3,190万5千円は、焼却工場・破砕施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節 発電収入38億8,987万3千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。発電収入については、ごみ焼却量の減に伴う売電電力量の減に加え、一部契約における売電単価の低下もあり、前年度から3億9,168万8千円の減（△9.1%）となった。

また、第2目 雑入5,212万円は他の収入科目に該当しない収入であり、焼却工場に隣接している大阪市や八尾市の市立施設に供給している電気・水道使用料等の収入等が含まれる。前年度には平成30年台風21号による被災の復旧に係る建物損害共済金3,514万円の収入があったが、令和2年度は共済金収入が0円となったことなどにより、前年度から2,847万9千円の減となっている。第3目 違約金及び延納利息60万5千円については、工場クレーン整備請負契約の一部不履行に伴って発生した違約金である。

## 第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 収入済額	収入率	令和元年度 収入済額	増減額	増減率
1 組合債	2,348,000	2,339,000	99.6	375,000	1,964,000	523.7

組合債の収入済額は23億3,900万円であり、住之江工場更新事業の進捗に伴い、前年度から19億6,400万円の増(約6.2倍の増)となっている。歳入合計における構成比は14.3%と、前年度の2.9%から11.4ポイントと割合が高まっている。収入率は99.6%(前年度99.5%)である。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の決算状況

令和2年度の予算現額 166 億 9,586 万 9 千円に対し、歳出決算額は 163 億 512 万円である。その執行率は 97.7%であり、前年度（94.5%）に比べ 3.2 ポイント高くなっている。

歳出における構成比では、廃棄物処理費が 88.1%と最も高く、次に公債費が 8.7%を占めている。

#### 令和2年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,341	1,137	0	2,204	34.0	0.0
2 総務費	573,586	510,976	0	62,610	89.1	3.1
3 廃棄物処理費	14,680,325	14,366,763	0	313,562	97.9	88.1
4 公債費	1,428,617	1,426,243	0	2,374	99.8	8.7
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	16,695,869	16,305,120	0	390,749	97.7	100.0

#### (参考) 令和元年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	13,809,972	13,048,000	0	761,972	94.5	100.0

## (2) 歳出決算状況の前年度比較

令和2年度の歳出決算額を前年度と比較すると、32億5,712万円の増であり、増加率は25.0%となっている。

この増の主な要因は、住之江工場更新事業の進捗であり、前年度に比べ、廃棄物処理費は34億4,020万2千円の増(+31.5%)であり、一方で公債費は1億6,279万8千円の減(△10.2%)、総務費は2,031万円の減(△3.8%)である。

この結果、決算額の構成比では、廃棄物処理費の割合が88.1%となり、前年度の83.7%から4.4ポイント高まっている。

### 歳出決算状況の前年度比較

款	令和2年度	令和元年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和2年度	令和元年度
1 議会費	1,137	1,112	25	2.3	0.0	0.0
2 総務費	510,976	531,286	△ 20,310	△ 3.8	3.1	4.1
3 廃棄物処理費	14,366,763	10,926,561	3,440,202	31.5	88.1	83.7
4 公債費	1,426,243	1,589,041	△ 162,798	△ 10.2	8.7	12.2
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	16,305,120	13,048,000	3,257,120	25.0	100.0	100.0

### (3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,341	1,137	34.0	1,112	25	2.3

議会費の支出済額は113万7千円で、執行率は34.0%であり、前年度(35.8%)に比べ1.8ポイント低下している。

支出の主な内容は、議員報酬112万9千円であり、令和元年10月に守口市が構成団体に加入したことに伴い、定数議員数が2名の増となったことから、前年度から2万5千円の増となっている。

不用額は220万4千円であり、議員視察を行わなかったことが主な要因である。

#### 第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 総務費	573,586	510,976	89.1	531,286	△20,310	△3.8

総務費の支出済額は5億1,097万6千円で、執行率は89.1%であり、前年度(93.3%)から4.2ポイント低下している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

#### 事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	285,715	259,437	90.8	266,845	△7,408	△2.8
2 総務管理	287,871	251,539	87.4	264,441	△12,902	△4.9
合計	573,586	510,976	89.1	531,286	△20,310	△3.8

支出の内訳は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億5,943万7千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の2億5,153万9千円である。

総務管理の支出済額が前年度から1,290万2千円の減(△4.9%)となっているが、主な要因としては、ネットワーク機器の更新等により情報ネットワークサービス利用料が900万円の減となったことが挙げられる。

### 第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	14,680,325	14,366,763	97.9	10,926,561	3,440,202	31.5

廃棄物処理費の支出済額は143億6,676万3千円であり、住之江工場更新事業の進捗に伴い、前年度から34億4,020万円2千円の増(+31.5%)となっている。執行率は97.9%であり、前年度(93.9%)から4.0ポイント上昇している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

#### 事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	4,015,897	3,847,674	95.8	3,915,313	△67,639	△1.7
2 廃棄物処理管理	3,107	1,820	58.6	2,281	△461	△20.2
3 焼却処理	9,532,637	9,434,641	99.0	5,725,884	3,708,756	64.8
4 破碎処理	230,917	229,308	99.3	218,677	10,631	4.9
5 埋立処分	891,728	847,353	95.0	1,058,558	△211,205	△20.0
6 技術調査・研究	6,039	5,969	98.8	5,849	120	2.1
合計	14,680,325	14,366,763	97.9	10,926,561	3,440,202	31.5

※廃棄物処理職員費：施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理：施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理：焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理：破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分：焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究：廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内訳は、焼却工場の維持管理や整備工事、施設建設など焼却処理に要する経費94億3,464万1千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費38億4,767万4千円であるが、焼却処理に要する経費は、住之江工場更新事業の進捗に伴い、前年度から37億875万6千円の増(+64.8%)となっている。

不用額は3億1,356万2千円であり、その主な内訳は、早期退職者数が見込を下回ったことなどによる廃棄物処理職員費の不用額1億6,822万3千円、光熱水費の単価が見込を下回ったことなどによる焼却処理経費の不用額9,800万円、ごみ量の減に伴って埋立処分量が見込を下回ったことなどによる埋立処分経費の不用額4,437万5千円である。

#### 第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,428,617	1,426,243	99.8	1,589,041	△ 162,798	△ 10.2

公債費の支出済額は14億2,624万3千円で、前年度から1億6,279万8千円の減(△10.2%)となっており、執行率は99.8%である。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

#### 目別内訳

(単位:千円、%)

目	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,321,175	1,321,175	100.0	1,438,373	△ 117,198	△ 8.1
2 利子	107,442	105,068	97.8	150,668	△ 45,600	△ 30.3
合計	1,428,617	1,426,243	99.8	1,589,041	△ 162,798	△ 10.2

第1目 元金13億2,117万5千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る起債(大阪市から承継)の元金償還に要する経費である。

第2目 利子1億506万8千円は、利子償還に要する経費である。

不用額は237万4千円である。

#### 第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	令和2年度 予算現額	令和2年度 充用額	執行率	令和元年度 充用額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費1,000万円については、充用に至らなかったため、全額が不用額となっている。



#### 4 財産の概要

令和3年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産【388億3,097万4千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	7焼却工場及び北港事務所	229,371.38㎡	0.00㎡	447.57㎡	228,923.81㎡
工作物	焼却炉、煙突等	12件	1件	0件	13件
無体財産権	特許権	2件	0件	1件	1件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に大阪市から譲渡されたものである。

住之江工場更新事業の進捗に伴い、住之江工場敷地内の建物3件を撤去したことにより建物の延面積が前年度末から447.57㎡の減となったほか、平成30年台風21号により被災した北港処分地廃水処理施設を復旧したことにより工作物が前年度末から1件の増となっている。なお、土地については、事業承継の際に大阪市から無償貸与を受けることとなったため、保有していない。

また、無体財産権（特許権）については、有効期限切れにより1件の減となり、令和2年度末の現在高は1件となっている。

##### (2) 物品【1億4,403万4千円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	2点	0点	9点
事務用機器類	2点	1点	0点	3点
船車類	35点	13点	0点	48点
工業機械類	28点	3点	0点	31点
理化学機器類	10点	3点	3点	10点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	88点	22点	3点	107点

物品については、各工場における作業用車両の更新に伴って船車類が前年度末から計13点の増となったほか、西淀工場の空調機など工業機械類の計3点の増などにより、合計で22点増加している。また、鶴見工場の水銀測定装置の購入に伴う水銀濃度計の廃棄等により計3点の減があったため、令和2年度末の物品の現在高は、前年度から19点増の107点となっている。

### (3) 債権【186万8千円】

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792,000円	0円	0円	792,000円
平野工場工業用水道給水保証金	1,076,400円	0円	0円	1,076,400円

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものであり、令和2年度中の増減はない。

### (4) 基金

保有していない。